

2008年版 中小企業白書のポイント ～生産性向上と地域活性化への挑戦～

今回の白書では、中小企業に関する2つの重要な政策課題である「生産性向上」と「地域活性化」に焦点を当てて分析しています。

「生産性向上」については、我が国中小企業における労働生産性の現状を分析し、サービス産業の生産性向上が重要であることを示すとともに、生産性向上の手段としてのITの活用やグローバル化を採り上げています。また、「地域活性化」については、地域経済の厳しい現状を踏まえ、中小企業の活性化が必要であるという認識のもと、①「小規模企業の活性化」、②「地域における中小企業金融」、③「中小企業の新たな連携やネットワークの形成」について分析を行っています。

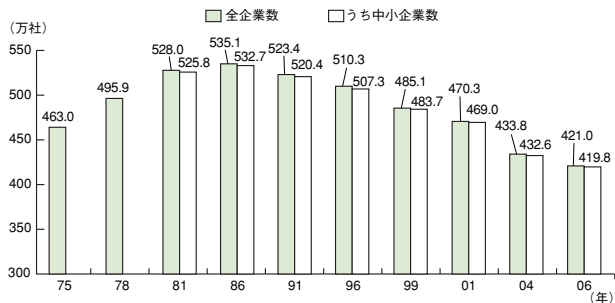
中小企業数の推移と開業・廃業

総務省「事業所・企業統計調査」の最新のデータによると、我が国の中小企業数は2006年時点で420万社となっています（図表1）。2004年時点の433万社から2年間で約13万社減少しましたが、2001年から2004年にかけての減少幅と比較すると減少幅は縮小したと言えます。

一方、企業の開業率・廃業率に目を向けると、2004年～2006年までの開業率は5.1%となり、2001年～2004年の3.5%から上昇しました（図表2）。しかし、依然として開業率が廃業率を下回っている状況が続いています。また、地域における倒産と廃業には一定の相関関係が見られ、中小企業の事業再生への取組みは回避可能な廃業を防ぐために重要であると考えられます。中小企業が再生を図る上では早期対応が重要であり、中小企業再生支援協議会等の支援機関の有効活用が望まれます。

図表1 企業数の推移

～2004年から2006年にかけて、我が国の中小企業数は433万社から420万社へと減少した～

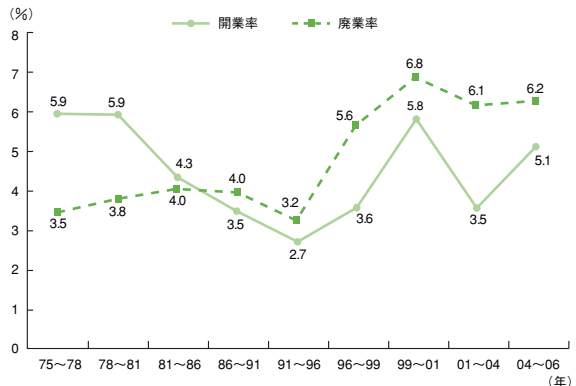


資料：総務省「事業所・企業統計調査」再編加工

- (注) 1. 1991年までは「事業所統計調査」、1994年は「事業所名簿整備調査」として行われた。
2. ここでの中小企業の範囲は以下の通り。
・1996年以前は常用雇用者300人以下（卸売業は100人以下、小売業、飲食店、サービス業は50人以下）、又は資本金1億円以下（卸売業は3,000万円以下、小売業、飲食店、サービス業は1,000万円以下）。
・1999年以降は常用雇用者300人以下（卸売業、サービス業は100人以下、小売業、飲食店は50人以下）、又は資本金3億円以下（卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業は5,000万円以下）の企業とする。

図表2 企業の開廃業率（企業数ベース）

～開業率は一時に比べて上昇しているが、なお廃業率を下回っている状況が続いている～



資料：総務省「事業所・企業統計調査」

- (注) 1991年までは「事業所統計調査」、1994年は「事業所名簿整備調査」として行われた。

中小企業の生産性向上に向けて

1 中小企業を巡る構造変化と生産性

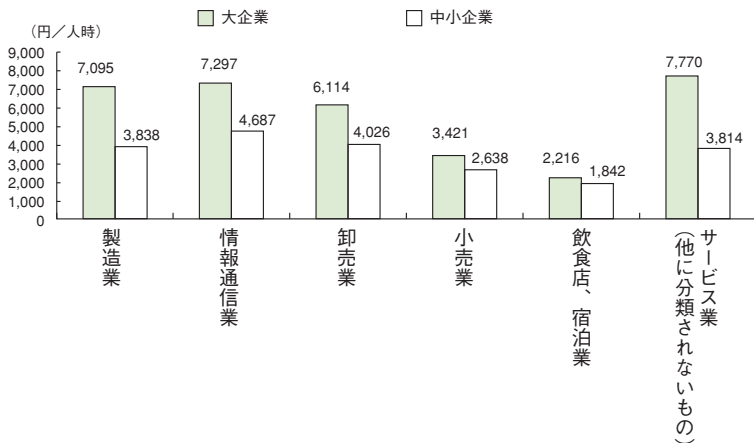
少子高齢化、人口減少が進行する中、中小企業が持続的な発展を遂げていくためには、労働生産性の向上が重要です。今回の白書では「労働生産性＝付加価値額÷労働投入量（労働時間や労働者数など）」と定義しています。まず、我が国全体の労働生産性を諸外国と比較しますと、米国の7割程度でG7やOECDの平均と比べても低い水準になっています。

労働生産性を業種別に比較すると、全体的に中小企業の労働生産性の水準が大企業の労働生産性の水準よりも低いことが分かります（図表3）。

定義上、労働生産性の向上には①付加価値額（分子）の増大、②労働投入量（分母）の減少といった方法が考えられますが、労働投入量の削減にばかり目を向けると、労働者の所得減少、家計消費減退から経済の縮小均衡に繋がる恐れがあり、注意が必要です。

図表3 労働生産性の水準

～大企業と比べて、中小企業では労働生産性の水準が低い～



資料：経済産業省「企業活動基本調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」再編加工
 (注) 2005年度における労働時間1時間当たりの付加価値額を示している。

2 経済のサービス化と中小サービス産業

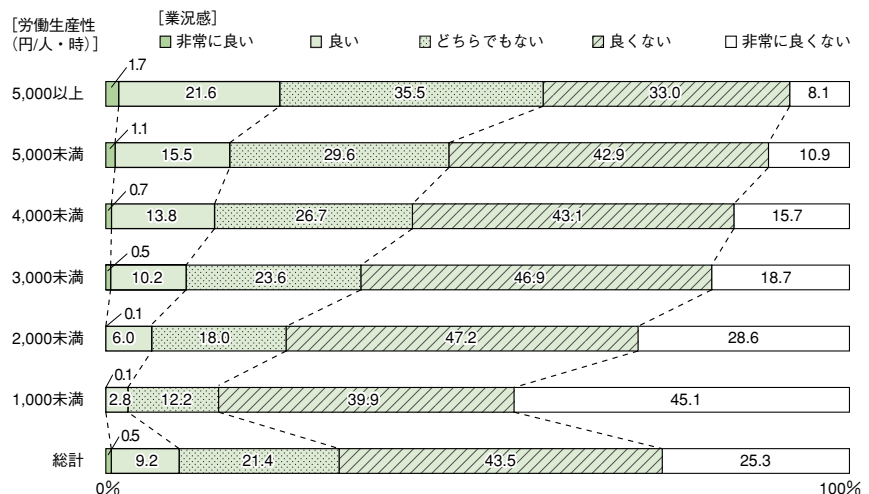
我が国における第三次産業は、GDP、企業数、就業者数といった様々な面でウェイトが大きく、経済のサービス化は一層進展していると言えます。開業率でも「情報通信業」や「医療、福祉」等の開業率が高くなっています。

中小サービス産業の労働生産性は大企業に比べて総じて低くなっていますが（図表3）、労働生産性が高い企業は業況感も良いと考える割合が高い傾向にあります（図表4）。

サービス産業の付加価値向上を図るためには、サービスを提供する事業者が安定した品質や高い水準のサービスの提供を心がけること、また、提供するサービスの内容を利用者に事前にできるだけ理解してもらえらるような取り組みを行うことにより、利用者が感じる利用前の期待と利用後に感じる満足度とのギャップを埋めること等が重要であると考えられます。

図表4 中小サービス産業における労働生産性と業況感

～労働生産性が高い企業ほど業況感を良いとする企業が多い～



資料：中小企業庁「サービスの生産性向上に関する実態調査」（2007年11月）
 中小企業庁「中小企業実態基本調査」（2007年9月）
 (注) 労働生産性＝付加価値額（円）÷労働投入量（人・時間）

3 中小企業によるITの活用

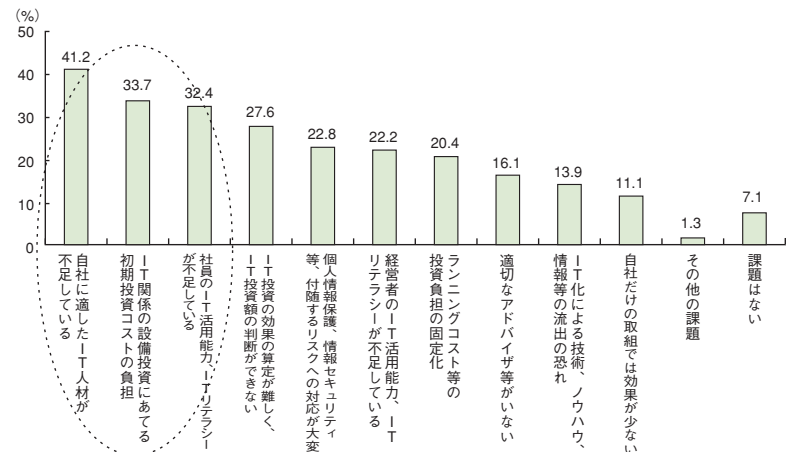
中小企業の労働生産性の向上を図る手段として、ITの活用は重要であると考えられます。しかし、中小企業は大企業に比べて、ソフトウェアの蓄積が少なく、また、電子商取引の実施割合が低い傾向にあります。

IT活用の課題としては「IT人材の不足」や「コスト負担」が挙げられており（図表5）、人材面ではIT人材の採用や従業員の能力向上、あるいは、ITコーディネータのような外部の専門的な組織・人材を活用すること等が、費用面については、SaaS・ASPといった新たな情報システムを活用すること等が取組みの一つとして期待されます。

ITの有効活用については、単に省力化を図るのではなく、組織内で情報を共有し、その情報を戦略的に活用して売上や付加価値を増大させることが重要であると考えられます。

図表5 中小企業におけるIT投資やITの活用における課題

～人材の確保と投資コストの負担が課題～



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱「ITの活用に関するアンケート調査」（2007年11月）

（注）1. 複数回答のため合計は100を超える。

2. ここでの中小企業とは、従業員300人以下（卸売業、サービス業では100人以下、小売業では50人以下）の企業を指し、大企業とは、中小企業以外を指す。

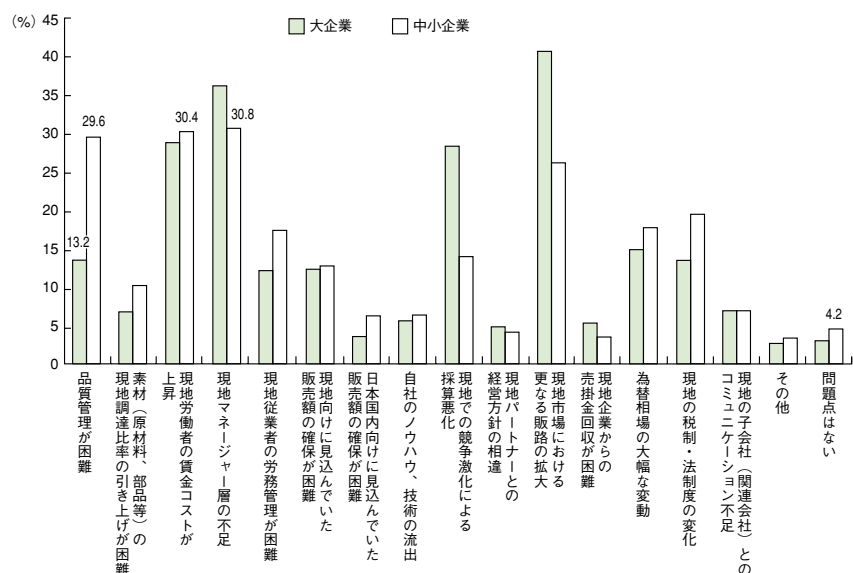
4 中小企業のグローバル化への対応

我が国経済のグローバル化は急速に進展しており、我が国企業の輸出入額や対外直接投資額は近年増加傾向にあります。

労働生産性の観点から、輸出を行っている中小企業と行っていない中小企業、海外展開を行っている中小企業と行っていない中小企業を比較した場合、輸出や海外展開を行っている中小企業の方が労働生産性は高い傾向にあります。また、海外展開に際して国内生産を縮小した中小企業は2割程度で、多くの中小企業の海外展開は国内の雇用を維持しながら付加価値額の増大により労働生産性の向上を実現している場合が多いようです。

ただし、輸出や海外展開に関しては課題も多く、輸出では「海外製品との競争激化」や「為替変動への対応」等が、海外展開においては「現地マネージャー層の不足」や「現地労働者の賃金コストが上昇」等が課題として挙げられています（図表6）。

図表6 海外拠点における経営上の問題点



資料：株野村総合研究所「グローバル化における経営環境の実態に関するアンケート調査」（2007年12月）

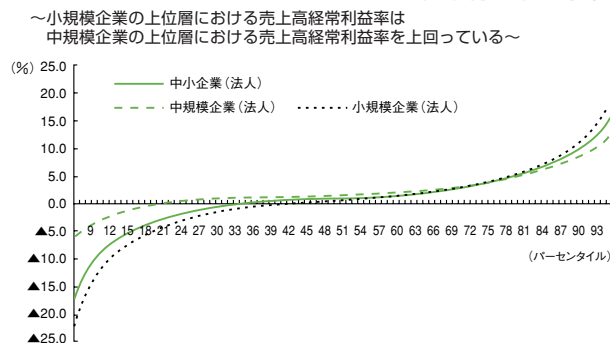
（注）1. 中小企業以外の企業を大企業とする。

2. 複数回答のため、合計は100を超える。

1 地域を支える小規模企業

小規模企業は我が国企業数の87%を占め、小規模企業の活性化も重要な課題の一つと考えられます。中小企業庁「中小企業実態基本調査」で売上高経常利益率を見ると、小規模企業の利益率上位層は中規模企業の利益率上位層より利益率が高くなっており(図表7)、自社の強みを活かすことにより、規模に関わらず収益をあげることが可能であるということを示していると言えます。

図表7 規模別に見た中小企業の売上高経常利益率の分布



資料：中小企業庁「平成19年中小企業実態基本調査」再編加工(2007年9月)
 (注) 1. パーセンタイルnは、売上高経常利益率の順位を下から数えて、その順位が全体の「下位n-1%以上n%未満」の範囲内に位置する企業群を意味している。
 2. 「中規模企業」とは、「中小企業」から「小規模企業」を除いた企業を指す。

2 地域における中小企業金融の機能強化

中小企業が事業活動を行っていく上で、円滑な資金調達を行うことは重要であり、これには地域金融機関の存在が不可欠です。地域金融機関の不良債権比率は大きく低下する一方、預貸率も低下しており、地域金融機関は預金により増大した資金を企業部門等に対して貸し出せていない状況にあると考えられます。

地域金融機関には、担保や保証に過度に依存しない融資やリスクマネーの供給などが期待されており、これを実施するにあたって、多くの金融機関は「目利き能力」が課題であると考えています。一方、中小企業にとっても、自社の事業内容や財務内容に関して十分な情報提供を行うこと等を通じて金融機関との良好な関係を築き上げることが重要であり、こうした取組みにより、地域における中小企業金融の機能が一層強化されることが期待されています。

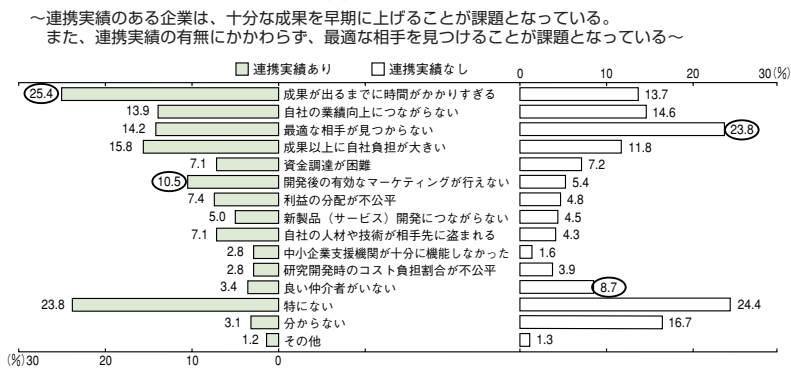
3 新たなネットワークの形成に取り組む中小企業

経営資源に制約のある中小企業が活力を発揮し、地域活性化を図る上で、他の企業や大学等の外部機関と連携し、外部の経営資源を活用することは重要です。

アンケートによると、中小企業の約2割は他の企業との連携実績があり、連携の相手先としては取引関係・資本関係のない中小企業が多くなっています。連携における問題点としては「成果が出るまでに時間がかかりすぎることを」挙げる企業が多いですが、「最適な相手が見つからない」と考える企業も多く、連携のつなぎ役の存在が重要であると考えられます(図表8)。

また、地域の農林水産資源を活用するために、生産者(農)、食料品製造業者(工)、販売業者(商)が互いのノウハウを活かしながら連携する「農商工連携」は、「農林水産品を用いて新しい商品開発を行うことにより付加価値を生み出す」という観点から見ても重要な取り組みであると言えます。

図表8 事業連携活動における問題点



資料：㈱三菱総合研究所「地域中小企業のネットワーク形成に向けた取組に関するアンケート調査」(2007年12月)
 (注) 複数回答のため合計は100を超える。

(中小企業庁 遠藤 淳史)

「経営情報」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：中小企業金融公庫 経営情報部 ホームページ <http://www.jasme.go.jp/>